

政策評価結果書

平成14年3月29日
(最終改訂同年7月10日)
経営局経営政策課長

政策分野 農業者年金制度
政策分野主管課 経営局経営政策課
関係課 該当なし

1 目標値(目標年度)
加入者 29万人(平成18年度)

目標値算定の考え方
新制度発足から5年後の加入者の見込みを目標として設定

2 評価結果

(1) 有効性評価

13年度実績	-
達成状況	- %
達成ランク	-

所見

新制度は、平成14年1月から施行されており、評価は、平成14年度から行うこととしている。

本年度は、新しい農業者年金制度への円滑な移行を図るため、現行加入者を中心[new]に新制度への加入の働きかけを行った。

特に、平成14年1～3月を加入推進の取組期間として、農業者年金基金、関係団体と一致協力し、農業委員会及びJA系統等の現場段階で活用できる資料の作成・提供等を行った。

その結果、平成14年1月現在で52千人余りが新規加入している。

(2) 必要性評価

農業者年金制度は、農業構造の変化や年金財政の悪化等のため、抜本的な改革が行われ、国民一般が納得し得る食料・農業・農村基本法の理念に即した政策年金

として再構築された。

新しい農業者年金制度は、担い手の確保を政策目的としており、その実現に必要な農業者の生涯所得の充実、農業の職業としての魅力の向上を図る上で、必要不可欠な制度である。

3 改善の方向

今後更に、旧制度加入者に対する加入促進の取組を強化するとともに、旧制度未加入者に対しても、加入促進のため、制度のPRに努めることが必要である。

政策評価シート

政策分野		農業者年金制度				
政策分野主管課 及び関係課		政策分野主管課：経営局経営政策課 関 係 課：該当なし				
目 標		目標年度	平成18年度			
		目標値	加入者数（新制度） 29万人	現状値	加入者数（現行制度） 26万人 (平成12年度末)	
		サブ指標		現状値		
関係者が取り組むべき課題		農業者年金基金、業務受託機関（農業委員会、JA系統）を通じた、加入対象者への新制度の周知活動の推進。				
目標に係る各年度の実績値及び達成状況	年 度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
	目標値	実績値				
	達 成 状 況	%	单年度 % 累 計 %	单年度 % 累 計 %	单年度 % 累 計 %	单年度 % 累 計 %
	サブ指標値	実績値				
	達 成 状 況	%	单年度 % 累 計 %	单年度 % 累 計 %	单年度 % 累 計 %	单年度 % 累 計 %
目標値と実績値の推移 (達成状況のグラフを記入すること)						

達成状況に対するコメント	13年度	<p>平成14年1月1日から施行された新しい農業者年金制度への円滑な移行を図るため、現行加入者を中心に新制度への加入の働きかけを行い、1月～3月を加入推進の取組期間として、農業者年金基金、関係団体と一致協力し、農委及びJA系統の現場段階で効果的に活用できる資料の作成・提供、効果的な広報活動の展開等を内容とする特別対策を推進した。その結果、52千人余り（H14.1月末現在）の新規加入を得たところであり、14年度においても加入推進の取組を検討している。</p> <p>なお、今回の制度改正により加入要件の緩和を図ったことから、転職して新たに就農した人たちも容易に加入できるようになった。</p>												
	14年度													
	15年度													
	16年度													
	17年度													
	18年度													
参考指標	<p>目標値の過去の実績値 平成14年1月1日から新制度が施行されるため該当なし (参考) 現行制度における過去の実績値 (年度末、単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th><th>12</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者数</td><td>340,477</td><td>313,796</td><td>293,867</td><td>275,745</td><td>258,452</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 現行制度は、一定の規模要件を満たす者は当然加入であったが、新制度は任意加入となるなど、加入要件を緩和した。</p> <p>サブ指標値の過去の実績値</p>		年 度	8	9	10	11	12	加入者数	340,477	313,796	293,867	275,745	258,452
年 度	8	9	10	11	12									
加入者数	340,477	313,796	293,867	275,745	258,452									

政策分野及び政策目標値算出の考え方

政策分野	農業者年金
目標年度	平成 18 年度
目標 値	加入者数 29 万人
上位計画	
目標年度	平成 年度
目標 値	
〔政策分野の全般的考え方〕	
<p>農業者年金については、農業構造の著しい変化及び年金財政の悪化等のため、制度の抜本的な改革を行い、国民一般が納得しうる食料・農業・農村基本法の理念に即した政策年金として担い手の確保を政策上の目的とする新しい制度に再構築した。</p> <p>このため、農業者年金の定着状況を評価するため、本制度を政策分野として設定した。</p>	
〔政策分野の目標設定の考え方〕	
<p>農業者年金制度は、農業者の生涯所得の充実を図り、農業を職業として選択し得る魅力あるものとすることにより、農業の担い手を確保することを政策目的としている。</p> <p>その政策目的を実現するためには、現行加入者を中心に、新制度の基本的な仕組み、メリット等について理解してもらうなど、新制度の周知活動を推進することにより、多くの者が新制度に加入するよう努めることが必要である。</p> <p>従って、本政策分野の目標として、新制度における加入者数を目標とした。</p>	
〔政策目標値の算出方法〕	
<p>新制度移行後の当面の加入者数については、</p> <p>現行加入者 26 万人のうち、60 歳以上の高齢者（1 千人）及び長期に保険料を滞納し特例脱退が見込まれる者（1 万人）を除き、24.7 万人が新制度に移行し、</p> <p>現行制度未加入者 7 万人のうち、政策支援対象者となり得る認定農業者等 4.3 万人が新規に加入する結果、</p> <p>全体で 29 万人が加入するものと見込んでいる。</p>	
(注) 政策支援対象者の新規加入見込み者は、H12.3 現在の認定農業者等を基礎に算出した。	

政 策 手 段 シ ー ト

政 策 分 野	農業者年金	(1 / 1)
政策手段等	施 策 の 内 容 (目標、サブ指標との関連)	実績及びそれに対する所見
農業者年金基金法 [経営政策課]	食料・農業・農村基本法の理念に即した、担い手の確保を目的とする政策年金制度（目標）	新制度への円滑な移行を図るため、農業者年金基金、業務受託機関（農業委員会、JA系統）と一体となって、現行加入者への働きかけなどを内容とする特別対策を強力に推進した。
担い手確保農業者年金業務費補助金 (1,331,383 千円) [経営政策課]	業務実施に必要な運営費及び業務委託費（目標）	農業協同組合及び農業委員会に対する資格審査、保険料収納等業務として、農業協同組合等に対し1,411件422,693千円を、農業委員会等に対し3,223件291,488千円を交付したほか、農林中央金庫に対し、資格・収納関係に係る電子計算業務を委託するため、369,683千円の交付等を行った。
特例付加年金助成費補助金 (3,602,100 千円) [経営政策課]	意欲ある担い手に対する政策支援（目標）	効率的かつ安定的な農業経営を担うべき意欲ある担い手に対して、国の保険料助成（政策支援）を行った。 年間予定特例付加年金助成対象者数 192,760 人 特例付加年金助成金 788,793 千円